

合併処理浄化槽の清掃・保守点検・法定点検の実態調査を 山中博子
町長 令和4年度末までに県が浄化槽台帳を整備する予定。町は県と共有し維持管理状況を把握する



問 当町の合併処理浄化槽の実態は。
答 令和2年度末現在の実施率は、清掃65・1%、保守点検88・5%、法定点検47%。
問 個人設置の浄化槽が壊れた場合、町設置型に変更

可能か。
答 可能。
問 空き家掘り起し8軒のうち3軒はレッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)で1軒はイエローゾーン(土砂災害警戒区域)、浄化槽が確認できない物件も

あった。浄化槽設置事業との連携は取れているのか。
答 民々契約のため、浄化槽の入替を取引の条件にはできない。今後、空き家掘り起し物件についても浄化槽設置を啓発していく。

シエアハウス「まちなか」の現状と成果は
問 現状は。
答 定員6名、現在3名。
問 入居者の退去理由は。
答 就職、家庭の事情、結婚後町外へ。
問 共有スペースで地域との交流はあったのか。
答 全員集めた交流は聞いていない。
問 道路清掃等の参加は。
答 参加を確認している。
問 地域の活性化は推進で



きたのか。
答 無人本屋やボランティア活動等、推進に繋がるものと考える。

ときがわ町役場職員の研修制度について 前田 栄



問 最近の厳しい社会経済情勢の中、町においても、事務・権限の移譲・感染症・自然災害など突発的な事態への対応で事務量が增大している。
一方、長時間労働の是正が大きな課題になってお

り一層効率的な行政運営が求められている。
このような中、職員のスキルアップのための研修はどのように実施しているのか。
答 町は、「彩の国さいたまづくり広域連合」が開

催する各種研修メニューに職員を積極的に参加させている。
また、町が開催する研修としては、外部講師を招いて行うテーマ別研修会を実施している。
さらに、本年からは、聖

学院大学が実習する研修プログラムに職員2名を派遣している。
このように、自治体間の競争に負けないためにも、今後も様々な研修の機会を捉え、職員のスキルアップを図り、計画的に職員の人材育成を行い行政サービスに生かしていく。

国民健康保険税の引き下げを

野原 和夫



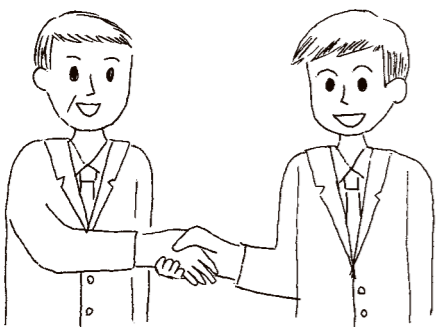
町長 保険税の引き下げが必要となった場合には、改めてその対応を示す

問 現在、特例として所得割、均等割が軽減されている。更なる引き下げと特例の延長を求める。
答 本定例会に議案第18号として上程した「令和4年度ときがわ町国民健康保険特別会計予算」のとおり、

特例の期限延長はせず、予算計上した。令和4年度は財政の状況を見極める期間とし、保険税の引き下げが必要となった場合には改めてその対応を示していく。

乗合タクシー・路線バスの充実を
問 山間地域路線バス廃止に伴う代替交通対策は。
答 オンデマンド交通として、乗合タクシーを運行している。

問 料金が高いとの声も聞かれる。料金改定について。
答 地域公共交通活性化協議会で協議して決定した運賃である。当面現行料金で運行を継続する。
問 乗合タクシーの町外への運行については。
答 毛呂山町の埼玉医科大学病院への直行便の実証運行を6月から開始する。
問 乗合タクシーの運行システム改善は。
答 現時点では変更の予定はない。



企業人材派遣制度の導入を 田中紀吉
町長 対象となる事業を検討し有益な形での導入を図りたい



問 地域独自の課題解決のため、民間企業の社員を一定期間受け入れ、ノウハウや知見を活かして、活性化を目的とするもので、必要な経費は特別交付税で措置されるもの。導入の考えは。
答 町が行う自主事業のほ

ぼ全てを網羅できるものがあり、民間の専門知識・業務経験・人材等を活用して、事業展開できるのではと考えている。対象となる事業を検討・選定する中で、制度の導入を図っていき

18歳(高校卒業)までの医療費の無料化を
問 当町は県内では先進的に、15歳までの医療費の無料化の取り組みを行ってきた。現在の県内の実施状況は。
答 年間約350万円。
問 実施しなかった理由は。
答 住民の理解が得られない。無償化は、義務教育終了までが適当であるとの考えからである。今後は、慎重に検討したい。

18歳までの医療費の無料化を実施しているのは、県内63団体中、通院・入院の双方が、26団体、入院のみが6団体。
問 実施した場合の想定予算額は。
答 年間約350万円。
問 実施しなかった理由は。
答 住民の理解が得られない。無償化は、義務教育終了までが適当であるとの考えからである。今後は、慎重に検討したい。